

もばら の 議会だより

第125号

平成27年8月1日

発行 茂原市議会報編集委員会

〒297-8511 茂原市道表1番地

電話 0475-20-1585

FAX 0475-20-1611

http://www.city.mobara.chiba.jp/



今年初めてのプール遊び

一般会計補正予算など9議案 並びに発議案1件を可決

6月定例会

平成27年第2回定例会は、6月3日から6月18日までの会期16日間で開かれました。

この定例会では、市長から専決処分承認を求めることについての議案、平成27年度茂原市一般会計補正予算案並びに教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてなど計9件の議案が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり承認、可決、同意されました。また、国への意見書提出について、議員発議による提案があり、原案のとおり可決されました。

主な内容

- P1～P6 一般質問
- P7 議案の概要
- P8 採決結果一覧

一般質問

6月定例会における一般質問は、6月10日、11日の2日間にわたり9名の議員により行われました。

小久保ともこ 議員
(公明党)

○健康増進のためのスポーツ推進について

岡高齢化の急激な進展や、体を動かす機会が減少している社会において、スポーツ振興の充実を図ることが重要である。そこで、仮称「茂原市スポーツ推進計画」の進捗状況並びに、市民の健康増進に繋がる新しい企画について伺う。

答 仮称「茂原市スポーツ振興計画」は、平成28年3月の完成を目指して現在策定中である。本計画は、「市民ひとり1スポーツ」を基本理念とし、「生涯スポーツの推進」等の4つの基本目標を掲げているが、その具体的な施策については、今後、関係団体等と協議し、市民が生涯に渡りスポーツに親しみ、健康で豊

かな生活が送れる計画を作成していききたい。

また、市民の健康の保持、増進に繋がる新しい企画については、全国43会場で毎年開催されている、日本放送協会等主催の「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を、来年度の茂原七夕まつり開催時に実施したいと考えている。毎年9月に次年度の開催地を選定することになっているので、市民の健康増進のためにも、来年度本市で開催できるように強く要望していききたい。

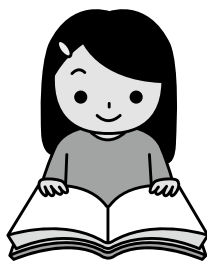


○子どもの読書意欲の向上について

問 子どもたちの読書離れが叫ばれている中、「読書通帳」は借りた本の履歴を目に見える形で残すことにより、読書への意欲を高める効果が期待されている。子どもの読書意欲の向上に繋がる「読書通帳」の導入について見解を伺う。
答 子どもの読書離れについては、現代の子どもを取り巻く環境の変化の中で、スマー

トフォンやインターネットの普及などが要因として考えられる。また、学校生活の中で、休日も部活動や学習塾などがあり、図書館を利用する時間がとれない状況にもあると思われる。

読書通帳は、自分が借りた本のタイトルや貸出日などが記載される仕組みであり、読書の楽しみを形に残すことができ、あわせて図書館利用の促進も図られるため、今後、指定管理者と協議していききたい。



その他の質問事項
(小久保 ともこ 議員)
・ファミリー・サポート・センターについて
・経済的支援の充実について
・市立図書館の現状と課題について
・道路整備について

○「地域包括ケアシステム」について
前田 正志 議員
(もばら21)

問 高齢化社会の進展に備え、住み慣れた地域で可能な限り自分らしく暮らせるよう、医療・介護・予防・住まいの支援サービスが一体的に供給される「地域包括ケアシステム」の構築が推進されているが、当局の認識について伺う。
答 地域包括ケアシステムについては、高齢者が介護の必要な状態になっても、可能な限り住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けていけるように、「医療・介護・予防・住まい・生活支援」の5つの構成要素を包括することにより、高齢者の状態や変化に応じて、予防から医療・介護に至るまで、切れ目なく一体的に提供していくものであると認識している。
また、従来の公的なサービスに加え、地域の支え合いの新たな担い手として、自治会やボランティア等による見守りや支援など、様々な地域力を活かしたシステムの構築が必要であると考えている。



○適切な管理が行われていない空き家対策について

問 適切な管理が行われず、防災や衛生、景観等の面から地域住民の生活環境に影響を及ぼす空き家の増加が問題となっており、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行されたが、茂原市のこれまで及び今後の空き家対策を問う。
答 これまで本市では、市民からの情報提供や苦情があった場合に、その都度現地調査を行い、危険な建物であると判明したものについて、所有者に対し文書通知や訪問により改善を要請してきたものである。

また、平成25年度には「保安市上危険な建築物等実態調査」を実施し、非常に危険であると判明した建物11棟の所有者に対し改善を要請した結果、その内1棟については、解体されたところである。
今後の対応については、これまでの取り組みに加え、県の「すまいづくり協議会」の中に設置された、48市町で組織する「空家等対策検討部会」において、本特別措置法に基づく施策の実施に向けて検討する予定である。



その他の質問事項
(前田 正志 議員)
・人口減少問題への対策について
・プレミアム付商品券の発行について
・市内の既存企業との協同と企業誘致について

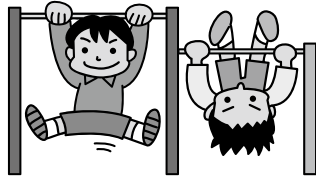
竹本 正明 議員
(政明クラブ)

○内田新教育長としての教育行政の考えについて

問 国は教育方針について自治体の自由裁量の範囲を広げ、特色ある教育に取り組めるようになった。そこで、茂原市における特色ある教育行政のあり方、その教育方針は何か、また、どのような人材育成を図るべきと考えるか、内田新教育長に伺う。
答 教育方針については、後期基本計画に基づき「次代を

担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち」を基本テーマとして各種施策の展開を図っていく。特に子どもたちの教育については、ふるさと茂原に愛着と誇りを持ち次代を担い地域を支える「茂原っ子」、グローバル化した世の中で活躍できる「茂原っ子」を育ていくために、家庭、学校、地域の連携を図っていく。

また、総合教育会議において、地方公共団体の教育等に関する総合的な施策の方針となる教育大綱を協議しており、その中でも色々な意見が出ている。今後は、茂原市の子どもたちに何が必要なのかを情報を集めて調査研究しながら協議をしていきたい。



○**小中学校の統廃合と小中一貫校について**

児童が減少し地域的偏りがある

現在、小中学校の統廃合を考えるべきと思うがどうか。また、統廃合の一つとして国が推進する小中一貫校の導入を考えていくのも、今後茂原市が取るべき教育行政と思うがどうか。

答小中学校の統廃合については、平成27年1月に「公立小学校・中学校の適正規模、適正配置等に関する手引き」が文部科学省より示され、茂原市では教育委員会会議にて、小学校は12学級から18学級、中学校は9学級から18学級を標準とした。今後は茂原市の人口推計等をもとに学校規模の適正化を図る中で、市内小中学校の統廃合について検討していきたい。

また、現在本市では、小中学校が互いの教育課程を理解し、子どもたちへの教育活動に一貫性を持って取り組めるように、中学校区内での小中連携の充実に努めているところだが、小中一貫校を設置するためには校舎等の施設設備を整える必要や現在の学区の設定を大きく見直す必要がある。現在のところ小中一貫校の設置は困難であると考える。



その他の質問事項
（竹本 正明議員）
・学校図書館の充実について
・市立美術館の今後の取り組みについて
・体育行政の充実について

三橋 弘明議員
（政明クラブ）

○**教育長の基本姿勢について**

問新教育長としての抱負と、教育行政の重点目標を伺う。
また、今年には戦後70年の節目であるが、侵略・慰安婦・南京問題に関する見解を伺う。
今年度は教科書採択の年だが、日本に自信と誇りの持てる歴史教科書の採択を望むが、見解を伺う。

答本年4月から法律の一部改正による新制度により教育委員会の運営を行っているが、委員長と一本化された教育長として、責任感を持つて

迅速な危機対応を行うとともに、市長との連携強化に努めつつ、独立した執行機関として教育行政を進めていく所存である。また、教育行政の重点目標については、今年度の重要事項として市長に提出した7項目の課題について今後の方向性を定めるとともに、後期基本計画に掲げた各種施策の推進に努める。

侵略・慰安婦・南京問題について見解を述べることは、教育長として差し控えるべきと考える。

また、教科書の採択にあたっては、今までと同様に、長生採択地区協議会の選定結果をもとに、その責任と権限のもと、公正かつ適正に採択していきたい。



○**まちづくり条例について**

問本条例を制定する意義を伺う。また、市民に参画・協働を求めることや、「市民等」

を認めることで懸念される多くの課題に、どのように対処するか伺う。

答財源や人的資源の不足が見込まれる将来のまちづくりにおいて、市民参加、市民協働は避けて通ることのできない大きな課題である。その中で、市民等、市及び議会が「情報の共有、参加、協働」という基本原則に基づき、ともにまちづくりを行っていくために、これらの担い手で共有する基本的なルールであるまちづくり条例が必要であり、本条例の制定は、多様な担い手や手法による地域課題の円滑な解決を促し、市民福祉の向上に繋がると考える。

また、市民一人一人の考え方は多種多様だが、それぞれが大切なまちづくりの担い手である。市民自治のまちづくりは多くの担い手の参加により、たくさんの意見の中から築き上げていくべきものと考えている。市民等の「等」は、本市への通勤通学者などであるが、茂原市での暮らしが生活の一部であることから、まちづくりの担い手として含むこととした。これらの方々の意見や提言の中には、ま

ちづくりには大変有用なものがあり、多角的、総合的に判断した上で行政運営に反映していきたい。



佐藤 栄作 議員 (公明党)

○危機管理体制について

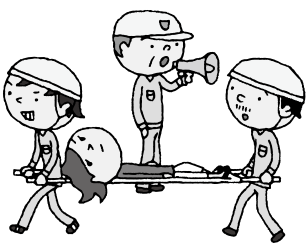
閻市民の生命と財産を守ることは行政の役割であり、大災害や多様化する危機に対し、危機管理体制の明確化や、職員意識向上、対応、連携及び強化が必要である。市単独では対応が困難な災害に自衛隊のOBの活用を考えるとどうか伺う。

答 現状の危機管理体制については、平成26年3月に従来の震災や風水害等の体制に、新たに大規模火災や放射性物質事故、公共交通機関の事故などの「特殊災害等」に対する体制を加え、「地域防災計

画」を改定したところである。また、危機管理への実効性を高め、速やかな災害対応が図れるよう、「防災行動マニュアル」を作成するとともに各部署に防災担当を配置し、防災意識の向上や災害時の連絡体制の強化を図っている。

更に、平成25年の台風26号の経験をふまえ、庁内の配備体制が一目で分かるフローチャート図を作成し、各対策部に配布することで、庁内の情報の共有化にも努めている。

また、自衛隊OBについて、採用している自治体もある。本市においても大規模・多様化する災害等への危機管理体制を強化するため、自衛隊OB等の採用について現在検討しているところである。



○新小轡地域の冠水対策について

閻平成25年10月の台風26号による道路冠水で、新小轡地

域は生活道路が寸断された。このため、議員全員協議会及び水害対策調査特別委員会において同地域の道路冠水対策を要望し、水門の開閉装置の設置を提案したが、内水対策の現状と取組みについて伺う。

答 新小轡地域の冠水対策については、昨年度に東郷水門周辺で発生する冠水量を調査し、排水量の検討を行ったところである。その内容を踏まえた対策として、適切な水門管理とポンプ排水により、冠水の軽減が図れるものと考えている。

また、新小轡地域の二級河川阿久川と準用河川西谷川の合流部にある渋谷排水機場について、以前は職員が機場にある水位計で河川水位を確認し、手動によりポンプの運転開始及び停止の操作を行っていたが、昨年度、河川水位により自動で運転開始及び停止するよう整備を図ったところである。



- その他の質問事項
(佐藤 栄作 議員)
- ・シアラートについて
 - ・感震ブレイカーについて
 - ・デマンド交通について
 - ・高齢者福祉について
 - ・防犯対策について
 - ・大登、本納宮ノ下地域の冠水対策について

平 ゆき子 議員 (日本共産党茂原市議団)

○小中学校へのエアコンの設置について

閻近年猛暑日が急増している中、全国的に児童生徒の健康や学習環境向上を目的に、普通教室へのエアコン設置が進んでいるが、当局の認識は。また、本市では、最優先の耐震化が今年度で終了となり、次に学習環境整備のためのエアコン設置を計画できるのではと考えるが、当局の見解を伺う。

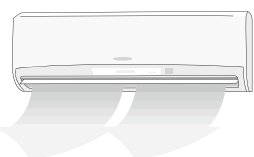
答 平成26年4月1日現在の千葉県内の公立小中学校普通教室のエアコン設置率は、平均で24・3%となっている。設置率の高い市町村には、都市部における排気ガス対策や、空港周辺による騒音対策として設置している例が見られる。

普通教室のエアコンの設置については、夏季休業があることや、児童生徒の体温調節機能が低下する等の意見もあることから、学校医等の専門家や学校現場からの意見を参考に、また県内他市の状況を見ながら調査研究を進めていきたい。

また、学校施設の耐震補強工事は平成27年度末をもって完了するが、各施設の老朽化対策等は、今後も継続して実施しなければならない状況にある。学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たしている。当面は老朽化対策を優先していきたい。

○ゴミ問題「可燃ゴミ袋代の値下げ」について

閻ゴミ袋代の値下げは市民の切実な願いである。本市から広域組合へ、値下げの提案



はなされたものの、実施に至っていない。値下げに対する本市の今後の取り組みは。また、現在行われている乳幼児世帯へのゴミ袋無料配布を、寝たきりの方へ拡充する考えがあるか伺う。

答本市としては、ゴミ処理場の建設に伴う借入金の償還が終了することや広域組合負担金の推移から判断して、ゴミ袋の値下げは可能であると考えてはいるが、広域組合の管理者会議において、ゴミ袋代の値下げに伴う新たな財政負担やゴミの増加を懸念する意見があり、いまだ合意には至っていない。市民の経済負担を少しでも軽減するために、構成町村の合意が得られるよう引き続き努力していきたい。

また、本市では在宅で重度の要介護者を介護している低所得者世帯の家族に対し、経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ購入費用の一部を助成しているが、今後、ゴミ袋の無料配布について、他市の



状況を踏まえ調査・研究していきたい。

その他の質問事項
(平 ゆき子 議員)

- ・奨学金について
- ・就学援助について
- ・空き家対策について

飯尾 暁 議員
(日本共産党茂原市議団)

○教育行政について

問新教育委員会制度の下での「教育の右傾化と競争教育の激化」が進行する中、本市の教育の舵取りは。また、今年戦後70年の節目の年だが、「市の教育方針及び重点施策」に反映というが具体性がない平和教育の検討はどうかについて。

答本市の教育施策については、「茂原市後期基本計画」並びに毎年度教育委員会等で定めている「茂原市の教育方針及び重点施策」に基づき進めていく。

また、本年4月から施行された新たな教育委員会制度により教育委員会の運営を行っていくが、今後とも市長との連携強化に努めつつ、独立した執

行機関として、政治的中立性、継続性・安定性を確保しながら教育行政を進めていく。

平和教育は、日本国憲法の理念に基づく教育基本法及び学校教育法に示されている教育の根本理念を基調とし、学習指導要領に則って実施している。小中学校においては、

国語科や社会科等の教科教育はもちろんのこと、国際理解教育、人権教育、環境教育等との関連を図ったり、道徳教育の充実を図ったりして「平和を尊重する心」を多角的に育成している。

また、戦後70年という節目の年であることから、8月に市立美術館において、広島・長崎原爆写真ポスター展を開催するとともに、郷土資料館に収蔵している戦争当時の資料等を併せて展示していく。

いるが、茂原市の分析と小規模企業振興基本法に基づく具体策は。併せて、中小企業振興条例制定など、底辺で雇用を支える中小企業者への支援は。また、地域消費喚起・生活支援型交付金は住宅リフォーム助成制度に活用可能だが、その検討は。

答直近の県内の経済状況では、雇用情勢、生産活動共に緩やかに改善しつつある。本市においても市制度融資の利用件数が前年同期と比較して増加していることから、市内企業においては、一部業種について景気が改善しているものの、全体的にはまだ厳しい状況であると考える。

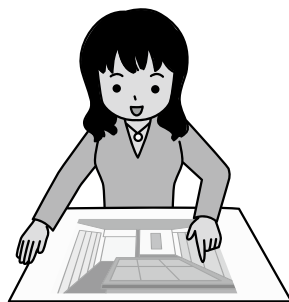
また、中小企業の支援として、茂原市制度融資により低金利での資金融資と利子補給を実施している。今年度は融資利率を平均で約0.3%下げ、資金面での支援を強化した。現時点では、新たな具体的政策は予定していないが、今後さらに茂原商工会議所と連携を図り、販路開拓、起業・創業支援等について調査研究していく。



○地域振興について

問貧困と格差のアベノミクスで小規模事業者は疲弊して

への活用については、国の通知でも実施可能とされているが、併せて、特定の方への高額な支援は公平性の観点からも一般的には好ましくないと示されていることから、検討の結果、住宅リフォームに特化した活用は実施しない。



その他の質問事項
(飯尾 暁 議員)

- ・首長と教育長の権限に対するチェック機能について
- ・地方創生交付金の評価について

細谷 菜穂子 議員
(政明クラブ)

○医療政策について

問医師不足、産科医療、休日当番医の充実などの医療に関する諸問題を踏まえたくうえで、茂原市の医療政策について伺う。

答茂原市を含む山武長生夷

隅保健医療圏は、県内でも医師不足が顕著であり、環境整備が急務であると認識している。このため、地域の中核病院である公立長生病院の一層の強化とともに、当地域の喫緊の医療課題である小児救急をはじめとする救急医療体制のさらなる整備と、不足している産科医療の充実に努めている。

現在、産科医療問題については、長生郡市広域市町村圏組合を中心に医師会等と協議の場を持ち、検討を行っているところである。

また、国に対し、今後も引き続き医師の都市部への偏在対策や医育大学の増設等の要望を、県を通じて行っていきいたいと考えている。

また、日曜・祝日及び年末年始の診療は、長生郡市広域市町村圏組合の休日在宅当番医事業として医師会に委託し、長生郡市一帯で実施している。年末年始については、茂原地区の内科系医療機関に患者が集中し、救急搬送患者の対応も同時に行っていたことから、当番医療機関や市民から改善要望があり、昨年度より従来

の医療機関に新たに内科系2次医療機関を加え、救急搬送患者等を診療する体制を整備したところである。休日在宅当番医事業の充実は大変重要なものと考えているので、今後も医師会と協議していきたい。



○市立美術館入館者100万人記念事業の取り組みについて

千葉県内には市立美術館は3館しか無く、その一つに当たるわが茂原市立美術館は現在93万人の入場者数とのことである。100万人記念を市のアピールと捉えて、市を挙げて記念事業の準備をする必要があると考えているが、市の見解を問う。

○美術館・郷土資料館は平成6年の開館以来、おかげを持って、平成27年5月末現在で累計入館者数は93万7千人余となった。年間4万人ほどの入館者があるので、平成28年度中に100万人を超えると見込んでいる。

本提案については、美術館・郷土資料館協議会でも同様の提案がなされているので、入館者100万人の記念行事を実施する方向で考えていきたい。

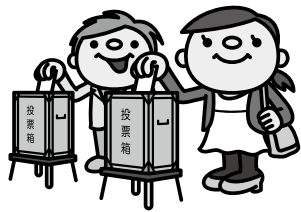


- その他の質問事項
(細谷 菜穂子 議員)
- ・人口の確保について
 - ・デマンド交通について
 - ・漢字検定について
 - ・文化祭時のシャトルバスの運行について
 - ・公共施設の設備の充実について

山田 広宣 議員 (公明党)

○投票率の向上について

○公明党の提案で「投票所入場整理券」裏面に「期日前投票宣誓書」が印刷されたが、利用状況や利用者の声は。また、1通あたり6人分ある整理券を減らして、記入欄を大きくしてはどうか。さらには、期日前投票所を増設してはどうか。



○利用状況については、正確な統計は取っていないが、事務従事者の話では、およそ3割程度の利用であった。選挙人からは、便利でよかったというもののほか、裏面の宣誓書に気がつかなかった、記入欄が狭くて書きづらといった意見があったため、提案のあった宣誓書様式の変更については、できるかぎり選挙人の利便性向上が図れるように検討していきたい。

また、期日前投票所の増設については、本年3月に総務省が主催する「投票環境の向上方策等に関する研究会」の中間報告が出され、その中で、商業施設等への期日前投票所の設置についても提言されたところである。選挙の公正を確保した上で、かつ設置場所の地理的な面も考慮し、また、国の動向も注視しながら、委員会の中で引き続き検討していきたい。

○交通安全対策「施設整備・規制強化」について

○弓なり構造をした明光橋たもとの横断歩道は、横断者、自動車ともに危険であり対策が必要である。また、豊田小学校前の県道茂原環状線の朝の車両通行止め規制に対する取り締まりと、路面表示など認識しやすい安全対策をしてはどうか。

○明光橋たもとの横断歩道の安全対策については、横断歩道があることを示す「ダイヤマーク」が薄くなっている。また、早急に引き直しをした。また、その他にどのような対策ができるかも検討していきたい。

○豊田小学校前の県道茂原環状線の安全対策については、規制に関する取り締まりや表示は警察の所管になるので、今後要望していきたい。また、規制以外の注意喚起等の取り組みについては、市の所管課で対応していく。



その他の質問事項

(山田 広宣 議員)

- ・行政のICT推進について
- ・ビッグデータ・オープンデータの利活用について
- ・18歳選挙権の対応について
- ・開票時間の短縮について
- ・通字路の安全対策について

議案の概要

予算関係

◎平成27年度茂原市一般会計補正予算(第1号)

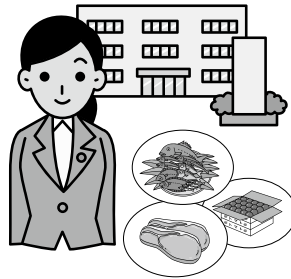
〔内容〕歳入歳出予算の総額に3334万円を追加し、その総額を281億2134万円とするものです。主な内容は、現物給付化に伴う重度心身障害者(児)医療費助成事業費の増、農業者の所得向上や経営の安定を図るため農業経営基盤強化促進事業費の増、地域ため池総合整備事業に伴う事前調査委託等により、増額補正するものです。

条例関係

◎専決処分の承認を求めることについて(茂原市税条例等の一部を改正する条例)

〔内容〕地方税法等の一部を改正する法律及び関係政令の施行に伴い、所要の改正をしたので、議会の承認を求めるものです。

主な改正点は、個人住民税に係る「ふるさと納税ワンストップ特例制度」の創設、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長、軽自動車税に係る平成28年度税率の一部軽減、地方たばこ税に係る特例税率の段階的廃止、固定資産税・都市計画税に係る負担調整措置の継続等です。



◎専決処分の承認を求めることについて(茂原市国民健康保険税賦課徴収条例等の一部を改正する条例)

〔内容〕地方税法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、所要の改正をしたので、議会の承認を求めるものです。改正点は、国民健康保険税

に係る基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額の限度額の引き上げ並びに平等割及び均等割の軽減世帯の範囲の拡大です。

◎専決処分の承認を求めることについて(茂原市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例)

〔内容〕障害者総合支援法施行令の一部を改正する政令の施行並びに、千葉県重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金交付要綱の改正に伴い、所要の改正をしたので、議会の承認を求めるものです。

改正点は、同要綱において、所得制限条項の適用除外としている高額治療継続者の適用除外期間を、平成30年3月31日まで延長する改正が行われたことに伴い、本市においても同様に期限を延長したものです。

◎茂原市青年館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕吉井青年館について、用途廃止をするため、所要の

改正をするものです。

◎茂原市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕千葉県重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金交付要綱の改正に伴い、所要の改正をするものです。

人事関係

◎教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

〔内容〕現委員の任期満了に伴い、新たに安藤明子氏を選任するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

〔内容〕現委員の任期満了に伴い、新たに山崎春雄氏を選任するため、地方税法第423条第3項の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。

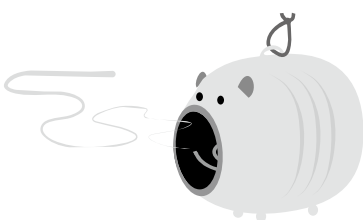
その他

◎工事委託協定の締結について〔内容〕下水道事業に係る建設工事委託に関する協定を締結するため、議会の議決を求めるものです。

発議案

◎教育予算の充実を求める意見書の提出について

〔内容〕教育が日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるといふ重要な使命を負っていることから、現行の義務教育国庫負担制度を堅持するとともに、さまざまな教育課題を解決するために、教育予算の一層の増額を国に要請すべく意見書を提出しようとするものです。



平成27年第2回定例会 議員別表決結果一覧

議案名等	議員名等	審議結果	議員別表決結果																						
			飯尾 暁	小久保 ともこ	田畑 毅	山田 広宣	平 ゆき子	佐藤 栄作	前田 正志	矢部 義明	金坂 道人	中山 和夫	山田 きよし	細谷 菜穂子	森川 雅之	鈴木 敏文	ますだ よしお	腰川 日出夫	伊藤 すすむ	深山 和夫	三橋 弘明	初谷 智津枝	竹本 正明	常泉 健一	市原 健二
報告	第1号 専決処分の承認を求めることについて	承認 全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2号 専決処分の承認を求めることについて	承認 賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第3号 専決処分の承認を求めることについて	承認 全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	第1号 平成27年度茂原市一般会計補正予算(第1号)	可決 全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2号 茂原市青年館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第3号 茂原市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第4号 工事委託協定の締結について	可決 全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第5号 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意 賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第6号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意 賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案	第1号 教育予算の充実を求める意見書の提出について	可決 全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	陳情	第1号 「国における平成28(2016)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情	採択 全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情		採択 全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※表の見方 ○:賛成 ×:反対 欠:欠席 退:退席 除:除斥
 ※議長は表決に参加しないため、空欄になっています。

委員会の構成

総務委員会

委員長 初谷 智津枝
 副委員長 小久保 ともこ
 委員 金坂 道人 鈴木 敏文
 竹本 正明 常泉 健一

教育福祉委員会

委員長 腰川 日出夫
 副委員長 山田 広宣
 委員 飯尾 暁 前田 正志
 細谷 菜穂子 伊藤 すすむ

建設委員会

委員長 ますだ よしお
 副委員長 佐藤 栄作
 委員 山田 きよし 森川 雅之
 市原 健二

市民環境経済委員会

委員長 三橋 弘明
 副委員長 田畑 毅
 委員 平 ゆき子 矢部 義明
 中山 和夫 深山 和夫

議会運営委員会

委員長 伊藤 すすむ
 副委員長 金坂 道人
 委員 山田 広宣 平 ゆき子
 前田 正志 中山 和夫
 竹本 正明

議会報編集委員会

委員長 細谷 菜穂子
 副委員長 田畑 毅
 委員 飯尾 暁 小久保 ともこ
 山田 きよし 初谷 智津枝



次回の定例会は
9月2日(水)から
 開催されます

茂原市議会 基本条例について
 市議会では、議会に関する基本事項を定めた「茂原市議会基本条例」の制定を進めています。
 現在、条例の素案作りに向けて、議員により構成される「議会運営検討部会」により検討を行っています。素案ができしだいパブリックコメント手続きを実施し、市民のみなさんからご意見をいただく予定です。
 パブリックコメント手続きの日程等詳細については、広報もばらでお知らせします。